

# 全専各連

No.128 2006年 3月14日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：中込 三郎

編集人：菊田 薫

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



## 『1条校化運動』の推進を決議

### 全専各連第54回定例総会・第102回理事会開催

2月22日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、全専各連第54回定例総会・第102回理事会が開催された。出席者は委任状を含めて157名。

清水信一総務委員の司会で、八木和久副会長の開会の言葉に続きあいさつに立った中込三郎会長は、「今日は1条校化に向けての特別な総会である。昨年の高度専門士の称号並びに大学院入学資格付与の制度改正については、会員の皆様のご協力、文部科学省のご尽力に感謝を申し上げたい。しかし、高等専修学校卒業者の大学入学、専門学校卒業者の大学編入学、大学院入学等、学校間相互の乗り入れが可能となっているにもかかわらず、未だに1条校との様々な格差が残されている。専修学校及び各種学校の繁栄と、学生生徒のために、我々は制度上『学校』として位置づけられるよう運動していかなければならない。また、そのためには自己点検・評価等により、自分たちの学校の見直しを図ることも必要だろう。1条校化の方針については本日の総会で決議され次第、直ちに運動を展開していきたい」と述べた。

続いて来賓の澤川和宏文部科学省専修学校教育振興室長からあいさつを兼ねて、①昨年9月に実現した一定の要件を満たした4年制専門学校卒業者に対する高度専門士の称号並びに大学院入学資格付与、②eラーニングの履修範囲の緩和に係る専修学校設置基準等の一部改正、③平成18年度専修学校関係予算、税制改正要望の結果（専修学校に係る勤労学生控除の対象範囲拡大）等、専修学校を取り巻く現状について、配布資料にもとづき説明が行われた。高度専門士、大学院入学資格の申請年度等について質疑応答が行われた後、公務により澤川室長は退席。

議長団には、常任理事会の推薦候補者である中村徹常任理事が議長、田中由規理事が副議長に選出された。議長が会議の有効な成立を確認した後、議事録署名人名には千葉雅保理事と鶴登美子理事を選任し、提出議案の審議に入った。



総会であいさつする中込三郎全専各連会長

#### 【第1号議案 平成18年度事業計画案（審議事項）】

##### <平成18年度運動方針案>

川越宏樹総務委員長が、課程別設置者別部会の平成18年度運動方針案、ブロック会議の決議事項などを参考に総務委員会で検討した内容を説明。主な事項は次のとおり。

(1) 基本方針（ポイント）：専修学校及び各種学校が職業教育の中核を担う教育制度上の「学校」として明確に位置づけられるために、学校教育法の根本的な整備を求めること、すなわち「1条校化の運動」の推進を表明する。

(2) 重点目標：①職業教育体系の構築に向けた専修学校及び各種学校の根本的な法整備の実現、②専修学校及び各種学校の一層の地位向上に向けた制度改革等の推進、③専修学校及び各種学校と他の学校種との格差是正、④職業教育に対する対外的な啓発活動の推進、⑤専修学校及び各種学校に対する各省庁施策の充実、⑥公的年金の一元化における私学共済の今後のあり方への対応、⑦専修学校及び各種学校の教育の維持・向上、⑧専修学校及び各種学校に対する激甚災害法の早期適用、⑨全国及び都道府県協会等の組織強化と課程別設置者別部会の活性化。

また、重点目標の達成には、専修学校等振興議員連盟に



町村信孝衆議院議員・専修学校等振興議員連盟会長からは懇親会で祝辞をいただいた

積極的に働きかけて支援を得ることが重要であるとし、推進組織として、「1条校化のための推進会議(仮称)」を設置し、議連への働きかけ、会員への理解促進にかかる具体的な方策の検討等を行うことを提案。

さらに、1条校化運動に関する会員への情報提供については、各ブロック会議や都道府県単位の会議において説明を行い、ホームページ等も利用して周知を図っていきたいと述べた。

#### <各委員会活動方針>

(1) 総務委員会：川越総務委員長が、基本方針や重点目標に掲げた各項目について、小委員会を組織して担当する課題について研究、対応を図ることを、また「激甚法」、「格差是正」、「自己点検・評価」、「厚生労働省」、「広報」については、各担当委員が活動方針を説明した。

(2) 財務委員会：細谷秋男財務委員長が、組織委員会と連携して、会費徴収のあり方を検討していききたいと説明。

(3) 組織委員会：小林光俊組織委員長が、会の安定的な運営を行うために、組織の強化、活性化を検討していくこと、全国専門学校青年懇話会の所管について、また会長の諮問事項「定例総会の開催数と理事会の運営」については、

6月の定例総会で提案する旨を説明した。

(4) 「職業教育の日」実行委員会：秋葉英一実行委員長が、都道府県の行う記念事業に対する寄附金申請は、平成15年度が22都道府県、16年度は35都道府県、17年度は36都道府県と順調に推移しており、次年度も引き続き寄附金の支出を行うと述べた。

1条校化への期待や運動の方法論、各ブロック会議等での説明の徹底について意見交換が行われ、異議なく拍手承認された。

#### 【第2号議案 平成18年度収支予算案(審議事項)】

細谷財務委員長が会計基準の変更、一般会計の立案方針(当期収支差額の圧縮への対応)、各科目について説明。一般会計は事業活動収入合計138,500,000円、事業活動支出合計160,870,000円、事業活動収支差額マイナス22,370,000円。投資活動収入計24,700,000円、投資活動支出計5,400,000円、投資活動収支差額19,300,000円。予備費支出2,000,000円、前期繰越収支差額24,692,878円、次期繰越収支差額19,622,878円。公益法人会計基準の変更について事務局から補足説明が行われた後、1条校化の運動に関する費用について質疑応答が行われ、異議なく拍手承認された。

#### 【平成17年度事業中間報告(報告事項)】

配布資料に基づき事務局が報告を行った。

提出議題の審議、報告が全て終了して議長が降壇。中島利郎総務担当副会長が、1条校化に向けての役員会、委員会での現在までの取り組みについて説明し、今後は都道府県協会等、会員校の協力を得て運動を進めていきたいと述べた。最後に、坪内孝満副会長が閉会の言葉を述べ、総会を終了。

また、総会終了後に開催された懇親会では、来賓の町村信孝衆議院議員・専修学校等振興議員連盟会長、高橋道和文科省生涯学習推進課長があいさつ。活発な情報交換が行われ、盛会のうちに全日程を終了した。

## 平成18年度税制改正要望の結果

平成18年度文部科学省関係税制改正要望のうち、専修学校各種学校関係の結果は以下のとおり。(平成18年度税制改正大綱・平成17年12月15日)

### ①専修学校等に係る勤労学生控除の対象範囲の拡大(所得税、個人住民税)

勤労学生控除については、学校の設置形態により、専修学校・各種学校の学生生徒の一部について、適用の対象外となっていた。

全専各連では、「個人立専修学校等に係る勤労学生控除の対象範囲の拡大」を税制改正要望事項とし、文部科学

## 勤労学生控除の対象範囲拡大

省との連携により運動を行った結果、生徒数など一定の要件を満たす個人立等専修学校・各種学校の学生生徒についても勤労学生控除の適用対象となった。

### ②学校法人等に係る寄付税制の拡充(所得税)

小口の寄付金の増加による学校法人等の経営基盤の強化と教育研究活動の活性化等を期待して、個人寄付者に係る所得控除の適用下限額の引き下げを行うもの。

これにより、学校法人等の法人に対する寄付金について、【寄付金額(所得の30%まで)ー5,000円】が所得から控除されることとなった。

# 文部科学省 平成18年度専修学校関係予算案

平成18年度の政府予算案が12月22日に閣議決定され、専修学校関係予算案は、対前年度比1,660万円（1.3%）増の13億3,831万円となった。

新規予算として、「専修学校におけるNPO団体等と連携したニートに対する職業教育支援事業」に対し、1億6,553万円が計上された。専修学校とニートを支援しているNPO団体等による連絡協議会を立ち上げ、ニートに対する社会的自立を目指した職業教育を支援するもの。内容としては、(1) 連絡協議会の設置（ニートの希望する職種を踏まえたカリキュラムの検討や、進学相談体制の整備）、(2) 自立支援アドバイザーの配置（進学相談や学習相談等の適切なアドバイスを実施する専門のアドバイザーの配置）、(3) ニート等若者に対する講座の開講等（将来の希

望や適性に合わせた少人数制の授業、専修学校の体験授業を約1ヶ月間のコースで開講）、(4) 成果の普及、となっている。

もうひとつの新規予算は「専修学校社会人新キャリアアップ教育推進事業～中高年職業人・女性の能力再開発の支援～」で1億9,999万円。定年を迎え退職する中高年や子育て等のために就業を中断した女性を対象にしたキャリアアップ教育のためのプログラムの開発を支援し、専修学校への取組の普及を図るもの。主な事業の内容は、(1) 企画委員会の設置、(2) 講座実施の委託（以下の講座を各40名程度の受講生を対象に実施①スキルアップ・専門技術習得コース、②管理能力向上コース、③起業家コース、④女性再チャレンジコース）、(3) 成果の普及。

## 平成18年度 専修学校関係予算（案）について

文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課  
〔単位：千円〕

<b>専修学校関係予算額</b>	17年度予算額 1,338,314 ( 1,321,715 ) 〔対前年度 16,599千円増(1.3%増)〕
------------------	---

<内 訳>

1 専修学校におけるNPO団体等と連携したニートに対する職業教育支援事業（新規） <small>専修学校において、ニートを支援しているNPO団体等と連携し、社会的自立を目指した職業教育を支援する。</small>	165,536 ( 0 )
2 専修学校社会人新キャリアアップ教育推進事業（新規） <small>定年をむかえ退職する中高年や子育て等のために就業を中断した女性を対象にしたキャリアアップ教育のためのプログラム開発を支援する。</small>	199,991 ( 0 )
3 専修学校教育重点支援プラン <small>社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及する。</small>	450,657 ( 452,683 )
4 専修学校を活用した職業意識の啓発推進 <small>若年者の職業意識の高揚を図るため、職業体験講座や講演会などを各地で開催し、技術・技能に磨きをかけるとともに学習意欲と職業意識の高揚を図る。</small>	53,845 ( 53,845 )
5 専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業 <small>正規雇用を目指しながらそれが得られないフリーター等の能力向上のため、産業界との連携・協力による専修学校を活用した短期教育プログラムの開発等、職を獲得する上で必要となる知識・技術に関する教育を提供する。</small>	443,127 ( 508,937 )
6 専修学校教育等の運営改善に関する調査指導 <small>専修学校教育の課題についての調査及び研究協議等を実施するとともに、専修学校に関する最新の情報を提供するためのガイドブックを作成・配布。</small>	25,158 ( 29,862 )
(前年度限りの経費)	0 ( 276,388 )

(他局計上分)

○ 私立学校施設整備費補助金 <small>・専修学校大型教育装置整備費補助 ・専門学校(専修学校専門課程)の教育装置・学内LAN装置の整備費について補助。</small>	300,000 ( 300,000 )
○ 私立大学等研究設備整備費等補助金 <small>・専修学校情報処理関係設備整備費補助 ・専門学校(専修学校専門課程)の情報処理関係設備の整備費について補助。</small>	950,000 ( 955,500 )
○ 専修学校教員研修事業等補助 <small>財団法人専修学校教育振興会が行う教員研修に対する補助。</small>	14,768 ( 15,732 )
○ 国費外国人留学生制度 <small>専門学校(専修学校専門課程)における国費留学生の計画的受入れを整備。</small>	757,906 ( 758,115 )



## 定例総会に先立ち常任理事会で議案審議

2月22日、東京都・アルカディア市ヶ谷において本年度第4回目の全専各連常任理事会を開催した。

中込三郎会長が開会にあたりあいさつを行い、続いて議長選出となり、会則第32条により中込会長が議長に就任し議事に入った。

審議事項として総会に提出する「第1号議案 平成18年度事業計画案」、「第2号議案 平成18年度収支予算案」の各提案事項について審議を行い、提案どおり総会に上程することとなった。また、中込会長から組織委員会に対して「重要な運動に対して必要な経費が支出できるよう、定例総会の開催数と理事会の運営について検討」するよう諮問があった。続いて「その他」として、会則第24条に従い、総会に推薦する総会議長、副議長の候補者の選出について審議がなされた。

次に報告事項として、平成17年度事業中間報告が行われ、

「1条校化の運動」についての意見交換や「公益法人改革について」の情報交換を行い、会議を終了した。

## 高度専門士、大学院入学資格付与 官報告示

平成17年12月9日、文部科学省は一定の基準を満たした4年制専門学校119校、192課程に高度専門士の称号並びに大学院入学資格を付与することとし、官報で告示した。この告示は、平成17年9月9日に施行された「専修学校の専門課程の修了者に対する専門士及び高度専門士の称号の付与に関する規程」並びに「学校教育法施行規則の一部を改正する省令」に基づく初めてのものである。

今回、高度専門士の称号並びに大学院入学資格が付与された分野別学科数は、医療108学科、工業34学科、商業実務31学科、文化・教養8学科、教育・社会福祉4学科、衛生3学科、農業と服飾・家政がそれぞれ2学科となっている。(文部科学省調べ)

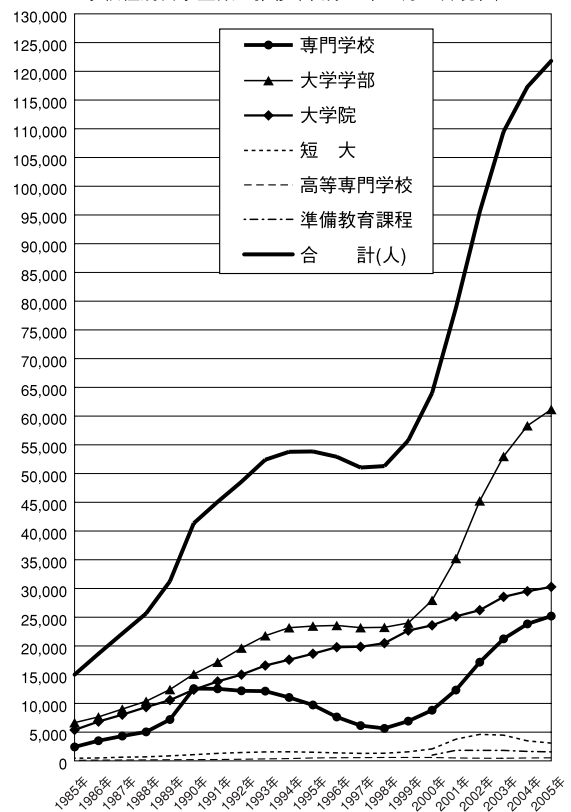
## 専門学校留学生 3年連続2万人を超過

平成17年度の留学生受け入れの概況が、平成17年12月独立行政法人日本学生支援機構から公表された。専門学校に在籍する留学生は25,197人と3年連続で2万人を超え、4年連続で過去最高を記録した。昨年度と比較すると1,364人(5.7%)増で、全留学生に占める割合は20.7%となっている。

留学生数全体では121,812人で前年度比4,510人(3.8%)増と過去最高を7年連続で更新し、初めて12万人を超えた。大学留学生数は61,152人で前年度比2,828人(4.8%)増、大学院留学生数は30,278人で前年度比764人(2.6%)増、また短期大学留学生数は3,091人で前年度比390人(11.2%)減となった。

出身国別でみると、中国が80,592人、前年度比2,879人増で全体の66.2%と3分の2を占めている。2位の韓国は15,606人、前年度比73人増で全体の12.8%。3位の台湾は4,134人、前年度比38人増で全体の3.4%。上位3国で全留学生に占める割合は82.4%に達し、出身地域別ではアジア地域からの留学生が113,644人と全体の93.3%を占めている。

学校種別留学生数の推移(平成17年5月1日現在)



## 全国学校法人立専門学校協会 定例総会

2月23日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として全国学校法人立専門学校協会の平成17年度定例総会と理事会が合同で開催された。出席者は委任状を含め174名。

氏原憲二総務運営委員の司会により開会。岩崎幸雄副会

長の開会の言葉に続き、中込三郎会長が「全専各連と連携し、専門学校等の1条校化を推進することが本協会の最重要課題である」と開会あいさつを述べた。

続いて来賓として澤川和宏文部科学省専修学校教育振興

室長が、高度専門士の称号並びに大学院入学資格の付与、eラーニングの拡充にかかる専修学校設置基準等の一部改正、平成18年度専修学校関係予算・税制改正等について説明を兼ねて、あいさつを述べた。

議長団には会則第19条第3項により中西義裕常任理事・総務運営委員を議長、岡本比呂志常任理事・総務運営副委員長を副議長に選出。議長が会議の有効な成立を確認した後、議事録署名人に山本恒雄常任理事と佐竹茂市常任理事を選出して議事に入った。

【第1号議案 平成18年度事業計画案（審議事項）】

【第2号議案 平成18年度収支予算案（審議事項）】

第1号議案、第2号議案について一括審議を行い、第1号議案については、秋葉英一常任理事・総務運営委員長が配付資料に基づき運動方針案、事業計画案の内容を説明。特に、全専各連と連携して専門学校等の1条校化を推進し、

専門学校を頂点とした新たな職業教育体系を構築する方向性を訴えていくことを提案した。続いて齋木寛治常任理事・財務委員長、武田哲一常任理事・留学生委員長が各委員会活動方針を説明した。

第2号議案については、齋木常任理事・財務委員長が配布資料に基づき各科目の内容を説明。

両議案ともに、専門学校等の1条校化に向けての方法、雇用対策の推進に関して意見が述べられたほかに特に質疑はなく、出席者全員異議なくこれを拍手承認した。

以上により、議長が全ての審議事項が承認されたことを確認し、降壇した。

最後に吉田松雄副会長が閉式の言葉を述べて、総会の全日程を終了した。

なお、定例総会前に常任理事会が開催され、上記の提出議案の審議を行った。

## イベント・スポーツ・コンテスト開催報告

### 第21回全国専門学校卓球選手権大会



第21回全国専門学校卓球選手権大会（全国専門学校卓球連盟主催、文部科学省、全国専門学校体育連盟、全専各連後援）が12月2日から3日の2日間、東京都・駒沢オリンピック公園総合運動場で開催された。

全国から予選を勝ち抜いた、14都県、約200名が参加。団体戦の結果は以下のとおり。

＜男子の部＞優勝：埼玉県（ホンダイインターナショナルテクニカルスクール）、準優勝：福岡県（公務員ビジネス専門学校）、第3位：愛知県A（トヨタ名古屋整備専門学校、東海工業専門学校、名古屋工学院専門学校）、東京A（トヨタ東京整備専門学校）、＜女子の部＞優勝：東京A（日本ウェルネススポーツ専門学校、アクト情報ビジネス専門学校、東京製菓学校、国際理容美容専門学校、日本工学院八王子専門学校）、準優勝：愛知県（名古屋工学院専門学校、名古屋外語専門学校、大原簿記専門学校、安城生活福祉高等専修学校）、第3位：鹿児島県（鹿児島ハイテク専門学校）、埼玉県A（大原学園大宮校）

### 第12回全国専門学校バレーボール選抜優勝大会

第12回全国専門学校バレーボール選抜優勝大会（全国専門学校体育連盟、全国専門学校バレーボール連盟主催、全専各連後援）が12月16日から18日の3日間、埼玉県・草加市スポーツ健康都市記念体育館で開催された。

男女各8チームで優勝が争われ、結果は以下のとおり。

【男子の部】優勝：関西選抜、準優勝：北海道選抜、第3位：関東選抜、【女子の部】優勝：関東選抜、準優勝：関西選抜、第3位：北海道選抜

### 第23回全国専門学校英語スピーチコンテスト

第23回全国専門学校英語スピーチコンテスト（全国語学ビジネス観光教育協会、全専各連、専教振主催、文部科学省ほか後援）が12月4日、東京都・豊島公会堂で開催された。

全国から学内予選を通過した14人が出場。受賞者、テーマは以下のとおり。

【文部科学大臣賞】和歌淳子（大阪府・大阪外語専門学校）「生きる喜び」、【全国語学ビジネス観光教育協会理事長賞】荒深麻菜美（愛知県・トライデント外国語専門学校）「澄んだ目でみつめて」、【毎日新聞社賞】御園麻衣（東京都・トラベルジャーナル旅行専門学校）「私の大切なもの」、【入賞】宇井優子（東京都・専門学校日本ホテルスクール）「子供達を真実の世界へ」、辻塚久美子（福岡県・専修学校麻生外語観光カレッジ）「夢が意味するもの」、【特別賞】永田マイカ（神奈川県・外語ビジネス専門学校）「ストリートチルドレン」

## 第14回全国専門学校 ロボット競技会

第14回全国専門学校ロボット競技会（全国専門学校情報教育協会、専教振主催、文部科学省、経済産業省ほか後援）が、12月17日から18日の2日間、東京都・工学院大学専門学校で開催された。

大会テーマは「スチール・ファイト」。全国から14校67チームが参加し、自慢のロボットを競い合った。主な結果は以下のとおり。

＜有線型ロボット対戦競技＞優勝：大阪工業技術専門学校（大阪府）ロボット名：シン、準優勝：浜松情報専門学校（静岡県）ロボット名：疾風迅雷、第3位：中日本航空専門学校（岐阜県）ロボット名：ガルフ・ストリーム、＜自律型ロボット対戦競技：ソフトウェア部門＞優勝：名古屋工学院専門学校（愛知県）ロボット名：Stag Beetle、準優勝：中日本航空専門学校（岐阜県）ロボット名：cnA.G.L.S、第3位：日本工学院八王子専門学校（東京都）ロボット名：ジャンヌアルテスコ、＜自律型ロボット対戦競技：ハードウェア部門＞優勝：中央工学院専門学校（群馬県）ロボット名：凸トラ、準優勝：大阪工業技術専門学校（大阪府）ロボット名：ブラザーホリベ、

第3位：中央工学院専門学校（群馬県）ロボット名：おくらほまみきさー？



## 第18回全国専門学校日本語学習外国人留学生日本語弁論大会

第18回全国専門学校日本語学習外国人留学生日本語弁論大会（全国専門学校日語教育協会主催、全専各連ほか後援）が1月27日、大阪府・大阪科学技術センターで開催された。

全国から17人が出場。受賞者、テーマは以下のとおり。

【最優秀賞】KEYSHA BAYNES（アメリカ）（大阪府・関西外語専門学校）「大問題」、【優秀賞】林垠廷（韓国）（神奈川県・外語ビジネス専門学校）「私を変えたあの日」、【審査員特別賞】DHISHAN NIRAU（ネパール）（埼玉県・中央情報専門学校）「婉曲表現は『やさしさ』なり」

## 「服の日」の記念行事・記念パーティ

2月9日、「服の日」の記念行事が東京都・アルカディア市ヶ谷で開催された。（財）日本ファッション教育振興協会、全国服飾学校協会主催、専教振協力、文部科学省、経済産業省ほか後援。

当日は第21回全国服飾学校ファッション画コンクール表彰式・服飾教育功労者顕彰ならびに記念パーティが行われた。

ファッション画コンクール入賞者・服飾教育顕彰受賞者は以下のとおり。

### 【ファッション画コンクール入賞者】

▽文部科学大臣賞 向山真衣子（文化服装学院）▽経済産業大臣賞 久野淳美（文化服装学院）▽文部科学省生涯学習政策局長賞 田島由理（香蘭ファッションデザイン専門学校）、丸岡一海（山本学園情報文化専門学校）▽経済産業省製造産業局長賞 柳郷有香（文化服装学院）、泉由真（阪神家政高等専修学校）▽繊維ファッション産学協議会理事長賞 村田泉（ドレスメーカー学院）、平山大智（大宮文化デザイン専門学校）▽専修学校教育振興会理事長賞 泉亜希（マロニエファッションデザイン専門学校）、河村愛美（山本学園情報文化専門学校）▽日本ファッション教育振興協会会長賞 中嶋英徳（石田あさきトータルファッション専門学校）、鶴田祐里香（山本学園情報文化専門学校）▽全国

服飾学校協会会長賞 村尾しずか（上田安子服飾専門学校）、藤原みのり（大垣文化総合専門学校）▽優秀賞 猿谷真奈美（北海道文化服装専門学校）、宇塚有理（北海道文化服装専門学校）、江口絢子（織田デザイン専門学校）、竹村佳祐（専門学校東京メディアアカデミー）、奈良沙織（専門学校東京メディアアカデミー）、佐藤衣里子（東京ファッション専門学校）、片見美栄子（ドレスメーカー学院）、並木靖子（ドレスメーカー学院）、江川智子（文化服装学院）、木下和美（文化服装学院）、中村綾見（文化服装学院）、長坂理砂（文化服装学院）、大塚典子（文化服装学院）、佐川奈緒子（目白デザイン専門学校）、平澤州（横浜fカレッジ）、中村こずえ（松本衣デザイン専門学校）、栗野亘（愛知文化服装専門学校）、大柴佐妃（上田安子服飾専門学校）、近藤絵理（神戸ファッション専門学校）、金谷亜依（松山女学院専門学校）、内田千絵美（川口文化服装専門学校）、内田菜々子（江東服飾高等専修学校）、鈴木愛美（山本文化服装学院）、安井万貴（大垣文化総合専門学校）、伊藤美紀（山本学園情報文化専門学校）、田中咲子（明美文化服装専門学校）、水野亜美（豊橋ファッション専門学校）、村上美穂（東洋学園高等専修学校）、藤村彩（小井手学園広島ファッションビジネス専門学校）、崎濱麻里奈（立修館高等専修学校）▽佳作 石井弾（北海道文化服装専門学校）、菅原奈美（宮城文化服装専門学校）、



平山美奈子(ドレメファッション芸術専門学校)、柴崎春名(山形女子専門学校)、鈴木可奈子(国際ビューティ・ファッション専門学校)、内藤久美(織田デザイン専門学校)、鈴木掌(華服飾専門学校)、笈田陽菜(華服飾専門学校)、稲村美咲(専門学校東京メディアアカデミー)、東岡里奈(専門学校東京メディアアカデミー)、西村茉莉花(専門学校東京メディアアカデミー)、五反田華子(東京田中千代服飾専門学校)、周迪(東京田中千代服飾専門学校)、齋藤弥子(東京服装文化学院)、池田直子(ドレスメーカー学院)、芥川典子(ドレスメーカー学院)、青木俊典(ドレスメーカー学院)、北山広美(ドレスメーカー学院)、大河内朋子(ドレスメーカー学院)、青木愛友美(ドレスメーカー学院)、石川麻由(文化服装学院)、渡辺寛子(文化服装学院)、松岡奈津希(文化服装学院)、唐木真由美(文化服装学院)、渡邊巧(文化服装学院)、後藤彩(文化服装学院)、川島詩織(弥生ファッションデザイン専門学校)、中嶋理紗(専門学校ファッションカレッジ桜丘)、寺田寛子(専門学校ファッションカレッジ桜丘)、平川由梨(専門学校ファッションカレッジ桜丘)、須藤由子(東京モード学園)、小池香名(東京モード学園)、加藤広子(東京モード学園)、土屋佳史(東京モード学園)、並木智恵(目白デザイン専門学校)、澤井千尋(専門学校金城ファッションカレッジ)、室崎友里恵(専門学校金城ファッションカレッジ)、南有希(専門学校金城ファッションカレッジ)、城村陽子(専門学校金城ファッションカレッジ)、宮口礼菜(専門学校金城ファッションカレッジ)、吉田仁美(専門学校金沢文化服装学院)、山内ちはる(専門学校福井文化服装学院)、高橋元康(岡学園長野ファッションカレッジ)、伊藤勝哉(岡学園長野ファッションカレッジ)、シルバ・ジルマーラ(大垣文化総合専門学校)、寺倉奈緒(大垣文化総合専門学校)、立栄知里(明美文化服装専門学校)、神野智也子(豊橋ファッション専門学校)、中谷洋子(豊橋ファッション専門学校)、小野亜矢子(ファッション専門学校常磐女学院)、浅野智代(ファッション専門学校常磐女学院)、藤木亜友美(ファッション専門学校常磐女学院)、佐藤さくら(中部ファッション専門学校)、河合瑞乃(中部ファッション専門学校)、長内晴香(中部ファッション専門学校)、美頭サトミ(高桑服装専門学校)、山口弥生(名古屋服飾専門学校)、成原智代(名古屋服飾専門学校)、廣瀬美佐(名古屋服飾専門学校)、古川友美(名古屋服飾専門学校)、伊藤三奈美(名古屋ファッション専門学校)、近藤亜耶(名古屋ファッション専門学校)、石黒あざみ(愛知文化服装専門学校)、辻真美子(ディースファッション専門学校)、植松夕季(ディースファッション専門学校)、和田真実(阪神ファッション工芸専門学校)、仁部香織(東洋ファッションデザイン専門学校)、西垣香菜(マロニエファッションデザイン専門学校)、寺澤有理江(マロニエファッションデザイン

専門学校)、弘津加奈子(マロニエファッションデザイン専門学校)、川野政一郎(マロニエファッションデザイン専門学校)、村上典史(マロニエファッションデザイン専門学校)、野中麻未(大阪文化服装学院)、益田実代子(大阪モード学園)、土谷さやか(上田安子服飾専門学校)、米田佳世(上田安子服飾専門学校)、竹内宏美(上田安子服飾専門学校)、田中亜紀(東洋きもの専門学校)、猪股弓人(神戸ファッション専門学校)、長岡理奈(神戸ファッション専門学校)、上埜世里奈(神戸ファッション専門学校)、岡田多美(専門学校広島アートファッションアカデミー)、青田麻友子(石田あさきトータルファッション専門学校)、則貞奈美(石田あさきトータルファッション専門学校)、笹岡陽介(石田あさきトータルファッション専門学校)、東美里(石田あさきトータルファッション専門学校)、大城このみ(小井手学園広島ファッションビジネス専門学校)、瀬在丸有紀(香蘭ファッションデザイン専門学校)、小茅茜(香蘭ファッションデザイン専門学校)、小林博子(ヒロ・デザイン専門学校)、数馬美佳(山形女子専門学校)、武田あい(山形女子専門学校)、柳沼香(今泉女子専門学校)、鈴木智子(磐城高等商業学校)、荒巻奈緒美(彰華学園総合専門学校)、小西由美子(川越文化ファッション専門学校)、猪瀬あかね(大宮文化デザイン専門学校)、三樹亜里奈(大宮文化デザイン専門学校)、三宮大輝(中山学園高等学校)、磯野茜(中山学園高等学校)、吉田美紀(中山学園高等学校)、相田美奈(江東服飾高等専修学校)、木村友美(二葉ファッションアカデミー)、鈴木あずさ(二葉ファッションアカデミー)、古蔵みなみ(大垣文化総合専門学校)、鈴木里依(豊橋ファッション専門学校)、吉岡厚(高桑服装専門学校)、久代紗由里(鴻池学園高等専修学校)、荒武舞(鴻池学園高等専修学校)、四方美帆(東洋学園高等専修学校)、岡本寛子(東洋学園高等専修学校)、北藤美沙貴(東洋学園高等専修学校)、山本美晴(神戸女子洋裁専門学校)、末田梨奈(小井手学園広島ファッションビジネス専門学校)、濱崎照(立修館高等専修学校)、岸田薫(フヂ服飾デザインスクール)

#### 【服飾教育顕彰受章者】

▽服飾教育文化章 阿部千枝子(茨城県)、鈴木恵(千葉県)、米山千恵子(東京都)、山本光子(富山県)、船迫千鶴子(長野県)、高田とし子(岐阜県)、笹田陽子(静岡県)、出目幸子(滋賀県)、吉川志津子(奈良県)、先本啓子(広島県)

▽服飾教育功労章 青山裕子(北海道)、佐竹恵子(宮城県)、浜村恵子(山形県)、大貫輝(栃木県)、築島愛子(群馬県)、中村節子(埼玉県)、関間正雄(東京都)、大竹通夫(東京都)、松本トシ子(東京都)、丹野千賀子(東京都)、牟田園美智子(東京都)、林照江(長野県)、八木和久(愛知県)、北川町子(大阪府)、中川美知子(兵庫県)、玄道良浩(広島県)、中井ミヨ子(香川県)、宮嶋幸子(熊本県)

## 30周年記念誌「職業教育をになうー専修学校30年のあゆみ」を刊行

全専各連では専修学校制度制定30周年記念事業の一環として、記念誌「職業教育をになうー専修学校30年のあゆみ」を12月に発行しました。

制度制定30周年を経た専修学校は、3年制高等課程修了者の大学入学資格、2年制専門学校修了者の専門士の称号、大学編入学資格、4年制専門学校修了者の高度専門士の称号、大学院入学資格など、様々な制度の改正により、職業教育をになう高等教育機関、そして国民の多様な学習ニーズに応じて学びの場を提供する生涯学習機関として発展してきました。

本誌はこうした経緯を、データや写真を豊富に盛り込んで、分かりやすくまとめたもの。

巻頭のカラーページでは、専修学校の制度や役割などを紹介。本文は第1章「誕生期」(1975年～1984年)、第2章「発展期」(1985年～1994年)、第3章「充実期」(1995年～2000年)、第4章「次代創造期」(2001年～2005年)の4部で構成。各章ごとに専修学校が充実・発展してきた重



要な事項を柱に、専修学校制度を広く社会にアピールする内容となっており、特に第4章では、「職業教育のかなめ」としての専修学校のあるべき方向性を提示しました。

A4判、140ページ。

なお、本誌は電子データ化し本会のホームページに掲載中。

## 文部科学省人事異動のお知らせ

文部科学省において、以下のとおり人事異動がありましたのでお知らせいたします。

平成17年7月25日・専修学校教育振興室第一係長・小林克嘉氏→横田愛氏

平成18年2月1日・生涯学習推進課長・乗原靖氏→高橋道和氏。

## 協会等事務局移転のお知らせ

下記の事務局が移転しましたので、お知らせいたします。

(社)新潟県専修学校各種学校協会

〒951-8061新潟市西堀通3-799マンション西堀カメラア905号

TEL: 025-222-8798・FAX: 025-222-8835

# 専教振だより

財団法人専修学校教育振興会

<http://www.sgec.or.jp>

J検 <http://www.sgec.or.jp/jken>

B検 <http://www.sgec.or.jp/bken>

## 専教振第87回理事会を開催

9月29日、東京都・ルポール麹町を会場として専教振第87回理事会が開催された。出席者は委任状を含め17名。鎌谷秀男理事長の開会あいさつの後、寄附行為の規定により鎌谷理事長が議長となり、議事録署名人に大橋啓一常務理事、高山哲信理事を選出し、議事に入った。

(1) 役員の前在年齢に関する規程の整備について(審議

事項)

事務局が配付資料をもとに「役員の前在年齢に関する規程」について説明した。規程の解釈や考え方などについて質疑応答が行われたほかは特に異議はなく、出席者全員これを拍手承認した。

(2) 平成17年度事業中間報告(報告事項)

保険事業について、配付資料に基づき、大橋保険事業担当常務理事から、今年度の学生生徒災害傷害保険加入状況の報告、個人情報漏えい保険の概要説明が行われた。続い



て検定事業について、配付資料に基づき、福田益和検定事業担当常務理事が、検定事業統括会議の設置経緯及び組織体制の状況について報告を行った。また研修研究事業について、配付資料に基づき、自己点検・評価実施状況調査の概要を事務局が説明した。

(3) その他（平成17年度社会教育功労者の推薦）

文部科学省から推薦依頼のあった「社会教育功労者」の被表彰者として、出席者全員異議なく稲葉豊副理事長を推薦することとした。

以上により、議長が全ての議案の審議、承認を確認し議事を終了。鎌谷理事長が閉会あいさつを述べ、全日程を終了した。

## 研修会開催報告

### キャリア・サポート・マインド養成講座

11月30日から12月2日までの3日間、東京都・ホテルフロラシオン青山を会場として、専教振主催「専修学校等教職員向けキャリア・サポート・マインド養成講座（CSM講座）」【東京会場】が開催された。本講座は、専修学校等でのキャリア・サポート＜学生生徒が自分自身のキャリア（仕事人生）を主体的に設計・選択・決定できるように支援すること＞を推進するために、教職員が有すべきマインド（態度や姿勢・考え方）を養成することを目的としている。

講師は、専教振認定CSMトレーナーの小林智明NPO日本キャリア・カウンセリング研究会・学校プロジェクト委員。受講者は全国より参加した専修学校等教職員22名。

講座はカリキュラムに基づき、1日目は「若者を受け止めよう」、「仕事、キャリア、キャリア開発」、2日目は「キャリア・サポートのためのコミュニケーションスキル」、「自己理解の促進」、3日目は「職業理解とキャリア・ガイダンス」、「キャリア・サポートの姿」をテーマに進められた。

なお、同内容の講座【大阪会場】が2月15日から17日までの3日間、大阪府・天満研修センターにおいて、受講者13名を得て開催された。講師は同じくCSMトレーナーの船山世界日本電子専門学校就職部長。

両会場とも、グループワークを中心とした体験学習スタイルによって所定の全プログラムを実施し、全日程を終了。今後、講座の修了を認められた者は、専教振により「キャリア・サポーター」として認定される。

### 専門学校留学生担当者研修会

1月31日、専教振・全国学校法人立専門学校協会の共催により、専門学校留学生担当者研修会【大阪会場】が大阪府・天満研修センターにおいて開催された。出席者は約60名。

はじめに、松迫耕始法務省大阪入国管理局留学・就学審査部門首席審査官が「専門学校留学生の出入国管理の現状及び諸施策について」をテーマに、出入国管理の現状、外

国人の受け入れ、在留資格制度、申請取次ぎ制度、在留関係諸申請、在留資格取消し制度について説明し、次に津川龍一氏（上田女子服飾専門学校学生管理課）より「留学生受け入れの事例発表」が行われた。

2月3日には、同内容の研修会【東京会場】が東京都・ホテルグランドアーク半蔵門において、受講者約110名を得て開催された。志々岐剛法務省東京入国管理局留学・就学審査部門首席審査官が「専門学校留学生の出入国管理の現状及び諸施策について」をテーマに、我が国の出入国管理行政の仕組み、申請取次ぎ制度の目的・趣旨、我が国における留学生の就労について、東京入管管区における専門学校等の適正校率について具体的な数字を述べ、「不法在留者が5%以上発生する割合は日本語学校が4%なのに、専門学校は12%に達している。在籍管理を徹底して欲しい」と要望。次に町島佳幸氏（日本電子専門学校国際交流室）より「留学生受け入れの事例発表」が行われた。

両会場とも活発な質疑応答が行われ、充実した研修内容であった。

### 自己点検・評価研修会

1月31日、専教振・全国学校法人立専門学校協会の共催により、自己点検・評価研修会【大阪会場】が大阪府・天満研修センターにて開催された。出席者は約110名。

鎌谷秀男専教振理事長のあいさつに続き、専門学校での自己点検・評価の取り組み事例として、瀬下享熊本電子ビジネス専門学校長から、組織運営・教育活動を行う上での基本的な取り組みとしての自己点検・自己評価について、内本康雄広島工業大学専門学校総務部長からは、「教員の資質向上をめざして」をテーマに、同校で行われている教員の目標管理と管理職による授業観察、授業改善アンケートについて発表があった。

また、杉山誠一（社）静岡県専各振興会自己点検・評価委員長、（学）東海医療学園理事長からは、静岡県として取組んだアンケート調査の結果や、作成したガイドラインについて発表。まだ実施していない学校にも着手しやすいところから取り組めるように助言し、実施率の向上に努めると今後の方針を説明した。

なお、同内容の研修会【東京会場】を2月3日、東京都・ホテルグランドアーク半蔵門において、受講者約120名を得て開催。中村徹専教振研修・研究担当常務理事のあいさつに続き、事例発表は、木村強一宮城県理容美容専門学校長、掛川康晴中央情報経理専門学校副校長が行い、また、大阪会場同様、(社)静岡県専各振興会の取り組みについても発表が行われた。東京会場も充実した内容の事例発表となり、盛会のうちに閉会となった。

## 管理者研修会



2月10日、専教振・全国学校法人立専門学校協会の共催により、管理者研修会が開催された。会場は、大阪府・大阪東急ホテル。受講者は全国から約150名。

鎌谷秀男専教振理事長のあいさつに続き、岩佐哲也内閣府規制改革・民間開放推進室企画官が「規制改革・民間開放の考え方と取組み」と題し、規制改革・民間開放に向けた政府の取り組みや具体的な事例、今後の動きなどについて講演。続いて、澤川和宏文科省専修学校教育振興室長が「最近の専門学校を取り巻く情勢」をテーマに、昨年9月に行われた高度専門士、大学院入学資格付与の告示に関連して、該当校に対して文科省が行った調査結果や、問い合わせの多い内容について説明を行った。

講演終了後には質疑も多く寄せられ、関心の高さをうかがわせ、盛会のうちに全日程を終了した。

## 情報教育指導者研修会 沖縄会場

情報教育指導者研修会（沖縄会場）が、専教振・沖縄県専各協会の主催により、文部科学省および沖縄県教育委員会の後援を得て、那覇市・沖縄産業支援センターで開催された。同研修会は、昨年10月から12月かけて、大阪、新潟、名古屋、東京、福岡で開催してきたが、今回の沖縄会場が最終となる。参加者は高等学校の教職員を中心に約80名。

沖縄県は情報通信産業の発展に力を入れており、参加者の情報教育に対する意識は高く、他校の事例や他県の情報

教育の状況などを熱心に聞き入っていた。

情報教育プログラム・講師等は次のとおり。

特別講演「企業の求める情報教育」田代光記（株）CSKコミュニケーションズ取締役、講演「首都圏の教科情報の取組状況と問題点」鈴木洋光（専修学校教育振興会）、パネルディスカッション「高等学校情報教育の現状と今後の展開」コーディネーター・稲垣純一沖縄県専各協会委員、パネラー・山城絹江沖縄県立那覇商業高等学校教諭、呉屋良武沖縄県立美来工科高等学校教諭、上杉兼司沖縄尚学高等学校教諭、小島淳子神奈川県立横浜清陵総合高等学校教諭、吉田史明神奈川県立神奈川総合高等学校教諭。

## 第10回ビジネス教育 事例発表研修会

2月16日から17日の2日間、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場に120名の受講者を迎え、第10回ビジネス教育事例発表研修会が開催された。

岩谷伸一ビジネス能力検定専門委員会委員長の開会のあいさつに続き事例発表が始まった。事例発表のタイトル、講師は次のとおり。

第1日目（16日）

特別発表①文部科学省補助事業『社会の求める介護福祉士と専門学校の役割』福祉系専門学校におけるビジネス教育のあり方プロジェクト・久門道利（日本福祉教育専門学校）、梅野文子（長野社会福祉専門学校）、東海林初枝（仙台医療福祉専門学校）。特別発表②『ヒューマンスキルプログラムを応用したビジネス教育とパーソナリティ診断』有吉聖治（専門学校ビーマックス）、特別発表③『2006年版ビジネス能力検定カリキュラム改訂について』ビジネス能力検定専門委員会、事例発表①『「若者をハッピーに」—本校における人間教育の取り組み—』高橋豊（船橋情報ビジネス専門学校）、事例発表②『「好き」を仕事にすること—他者への意識を育む—』矢崎輝彦（日本アーツオブビューティ専門学校）、事例発表③『高校教育の現場で活かすビジネス教育』佐藤正久（聖ドミニコ学院高等学校）

第2日目（17日）

特別講演『今、この瞬間に企業は40万人に何を伝えているのか—学生の皆さんに—』大倉通宏（株）資生堂人事部人材育成グループ課長、事例発表④『短大におけるB検2級対策講座の試み』羽賀芳秋（実践女子短期大学）、事例発表⑤『即戦力になる人材育成—ビジネス教育の徹底から—』伊藤裕敏（ホンダ関西自動車整備専門学校）、事例発表⑥『何事にも心を込めて・・・最高の医療事務士を目指して—～できます!! やります!! させて下さい!!～』比嘉静代（専門学校那覇日経ビジネス工学院）。

# 検定試験実施報告

## J 検 第24回情報処理活用能力検定

平成17年12月11日（日）、文部科学省認定第24回情報処理活用能力検定（J 検）が実施された。受験状況・結果は次のとおり。

出願団体数	295団体
会場数	270会場
出願者総数	21,889名
3 級 出願者数	9,513名
受験者数	8,658名
合格者数	6,546名
合格率	75.6%
準 2 級 出願者数	5,882名
受験者数	5,188名
合格者数	2,476名
合格率	47.7%
2 級 出願者数	5,578名
受験者数	4,914名
合格者数	1,448名
合格率	29.5%
1 級 出願者数	916名
受験者数	757名
合格者数	103名
合格率	13.6%

## B 検 第19回ビジネス能力検定

平成17年12月 4 日（日）、文部科学省認定第19回ビジネス能力検定（B 検）が実施された。受験状況・結果は次のとおり。

出願団体数	393団体
-------	-------

会場数	343会場
出願者総数	37,795名
3 級 出願者数	30,229名
受験者数	27,806名
合格者数	22,691名
合格率	81.6%
2 級 出願者数	6,851名
受験者数	6,137名
合格者数	2,576名
合格率	42.0%
1 級(1 次) 出願者数	701名
受験者数	627名
合格者数	130名
合格率	20.7%
(2 次) 受験者数	149名
合格者数	93名
合格率(最終)	14.8%

## 第33回電卓・ポケコン技能検定

第33回電卓・ポケコン技能検定（全国工業専門学校協会主催）が11月27日、全国7 会場で実施された。結果は以下のとおり。

3 級 出願者数	52名、受験者数45名、合格者数45名、合格率100.0%
2 級 出願者数	95名、受験者数93名、合格者数73名、合格率78.5%
1 級 出願者数	9 名、受験者数 9 名、合格者数 4 名、合格率44.4%
プログラム級 出願者数	20名、受験者数18名、合格者数17名、合格率94.4%

文部科学省後援 **J 検** (情報処理活用能力検定) のご案内  
<http://sgec.or.jp/jken>

前期(現制度) 平成18年 6 月18日(日)  
 実施級：2 級、準 2 級、3 級  
 出願期間：平成18年 4 月 1 日(土)～ 5 月11日(木)  
 受験料：2 級4,000円、準 2 級3,800円、3 級3,500円  
 後期(新制度) 平成18年12月10日(日)  
 情報活用試験 1 級・2 級・\* 3 級  
 \* 3 級：団体限定・期日指定。平成19年度より一般試験実施  
 平成19年 2 月 4 日(日)  
 情報システム試験・情報デザイン試験

文部科学省後援 **B 検** (ビジネス能力検定) のご案内  
<http://sgec.or.jp/bken>

前期 平成18年 7 月 2 日(日)  
 実施級：2 級、3 級  
 出願期間：平成18年 4 月 1 日(土)～ 5 月23日(火)  
 受験料：2 級3,800円、3 級2,800円  
 後期 平成18年12月 3 日(日)  
 実施級：1 級(1 次)、2 級、3 級



## 第18回・19回色彩士検定試験

第18回色彩士検定試験（全国美術デザイン専門学校教育振興会主催）が9月11日、全国54会場で実施された。結果は以下のとおり。

< 3級 > 出願者数1,981名、受験者数1,805名、合格者数1,326名

< 1級実技 > 出願者数21名、受験者数19名、合格者数5名

また、第19回同試験（3級・2級・1級理論）が1月22日、全国60会場で実施された。結果は以下のとおり。

< 3級 > 出願者数2,153名、受験者数1,969名、合格者数1,632名

< 2級 > 出願者数462名、受験者数425名、合格者数219名

名

< 1級理論 > 出願者数22名、受験者数21名、合格者数4名

## 第17回観光英語検定

第17回観光英語検定（全国語学ビジネス観光教育協会主催）が10月30日（3級・2級・1級1次）、12月11日（1級2次）に実施された。各級の試験結果は以下のとおり。

3級 出願者数4,582名、受験者数4,129名、合格者数2,522名、合格率61.1%

2級 出願者数2,923名、受験者数2,674名、合格者数1,312名、合格率49.1%

1級 出願者数133名、受験者数114名、合格者数53名、合格率46.5%

## 平成18年度年間予定日程

### 役員会・総会等

#### ●全専各連定例総会

平成18年6/14（水）

東京都・アルカディア市ヶ谷

#### ●全国学校法人立専門学校協会定例総会

平成18年6/15（木）

東京都・アルカディア市ヶ谷

#### ●全国個人立専修学校協会定例総会

平成18年6/22（木）

東京都・ルポール麹町

### ブロック会議

#### ●中国ブロック会議

平成18年7/11（火）

広島県広島市・広島プリンスホテル

#### ●近畿ブロック会議

平成18年7/19（水）

大阪府大阪市・太閤園

#### ●九州ブロック会議

平成18年7/21（金）～22（土）

大分県別府市・ホテル白菊

#### ●四国ブロック会議

平成18年8/3（木）～4（金）

香川県高松市・高松国際ホテル

#### ●中部ブロック会議

平成18年8/24（木）～25（金）

静岡県焼津市・松風閣

#### ●北関東信越ブロック会議

平成18年8/28（月）～29（火）

群馬県草津温泉・ホテル櫻井

#### ●東北ブロック会議

平成18年9/7（木）～8（金）

山形県山形市・ホテルメトロポリタン山形

#### ●北海道ブロック会議

平成18年9/29（金）

北海道札幌市・札幌ガーデンパレス

#### ●南関東ブロック会議

平成18年10/20（金）

神奈川県横浜市・崎陽軒

### その他会議

#### ●事務担当者会議

平成18年4月20日（木）

東京都・アルカディア市ヶ谷

### 検定試験等

#### ●文部科学省後援・第25回情報処理活用能力検定（J検）

前期試験（現行制度）

平成18年6/18（日）

【2級・準2級・3級】

#### ●第34回電卓・ポケコン技能検定

平成18年6月25日（日）

#### ●文部科学省後援・第20回ビジネス能力検定（B検）

【2級・3級】

平成18年7/2（日）

#### ●第20回色彩士検定

【1級実技・3級】

平成18年9/10（日）

#### ●第18回観光英語検定

【1級1次・2級・3級】

平成18年10/29（日）

#### ●第35回電卓・ポケコン技能検定

平成18年11月26日（日）

## ●文部科学省後援・第21回ビジネス能力検定（B検）

【1級1次・2級・3級】

平成18年12/3（日）

## ●文部科学省後援・情報処理活用能力検定（J検）

後期試験（新制度）

【情報活用試験1級・2級】

平成18年12/10（日）

## ●第18回観光英語検定

【1級2次】

平成18年12/10（日）

## ●第21回色彩士検定

【1級理論・2級・3級】

平成19年1/14（日）

## ●文部科学省後援・情報処理活用能力検定（J検）

後期試験（新制度）

## 【情報システム試験・情報デザイン試験】

平成19年2/4（日）

## その他

## ●第16回全国高等専修学校体育大会

平成18年7/26（水）～28（金）

山梨県・富士北麓公園

## ●第26回全日本珠算技能競技大会

平成18年7/29（土）～30（日）

愛知県・名鉄犬山ホテル

## ●第18回全国生涯学習フェスティバル「まなびピア茨城」

平成18年10/5（木）～9（月）

茨城県・茨城県立県民文化センター他

## ●第24回全国専門学校英語スピーチコンテスト

平成18年12/4（月）

東京都

## 国民生活金融公庫 「国の教育ローン」のご案内

「国の教育ローン」は、教育にかかる家庭の経済的な負担の軽減と教育の機会均等を図るために、国によって創設された融資制度です。

「国の教育ローン」は、専修学校等の入学時のみならず在学中の教育費用についても取り扱いができることなどから、昭和54年に制度が発足して以来、これまでに延べ380万人の方々にご利用いただいております。

ご利用いただける方は、世帯の年間収入が給与所得者については990万円以内（事業所得者は770万円以内）で、専修学校・各種学校等へ入学・在学される方の保護者です。（ご親族またはご本人様でもご利用いただける場合があります）

▽ご融資金額＝学生・生徒お1人につき200万円以内

▽お使いみち

学校に入学・在学するために必要となる次の資金

- 学校納付金（入学金、授業料、施設設備費など）
- 受験にかかった費用（受験料、受験時の交通費・宿泊費など）
- アパート・マンションの敷金・家賃など
- 教科書代、学習用品費、パソコン購入費、通学費用、学生の国民年金保険料など

（注）1. 1年分の費用が、ご融資の対象となります。

2. 入学資金については、入学される月の翌月末までの取扱となります。

▽利率＝1.85%（平成18年2月10日現在）

▽返済期間＝10年以内（交通遺児家庭・母子家庭の方は

11年以内）

▽据置期間＝在学期間内で元金のご返済を据置くことができます。（ご返済期間に含まれます）

▽返済方法＝毎月元利均等返済（ボーナス時増額返済、ステップ返済も可）

▽保証＝（財）教育資金融資保証基金または連帯保証人1名以上

\*（財）教育資金融資保証基金による保証をご利用いただく場合は、別途保証料（年1.0%相当）が必要です。

▽お申し込み窓口＝国民生活金融公庫各支店または最寄りの金融機関の窓口

お問い合わせは、国民生活金融公庫の教育ローンコールセンターまで。また「国の教育ローン」に関する情報を、24時間対応が可能な「国の教育ローン」テレフォン・FAXサービスでご提供しております。

## ●教育ローンコールセンター 0570-008656（ナビダイヤル）

ナビダイヤルがご利用いただけない場合 03(5321)8656

## ●テレフォンFAXナンバー 東京 03(3242)8739

名古屋 052(222)8739

大阪 06(6541)8739

ホームページからもお申しいただけます。

## ●ホームページアドレス

<http://www.kokukin.go.jp/>

携帯電話用ホームページアドレス

[http://www3l.ocn.ne.jp/~nlfc\\_kyouiku/](http://www3l.ocn.ne.jp/~nlfc_kyouiku/)

# J検は18年度後期から試験制度を改定

- 情報処理活用能力検定（J検）を改定し、「情報活用試験」「情報システム試験」「情報デザイン試験」としてそれぞれ独立した試験制度で実施。  
※前期試験（6月18日実施）は現行制度にて実施いたします。

## ■ 新試験の内容

### 情報活用試験

1級、2級 一般試験（一般試験3級は19年度より実施）

試験日 平成18年12月10日(日)全国一斉  
 出願期間 平成18年9月1日～10月25日  
 受験料 1級 — 4,000円  
 2級 — 3,500円

3級(団体限定) 期日指定方式

試験期日A日程 平成18年12月3日(日)～12月9日(土)  
 試験期日B日程 平成19年1月28日(日)～2月3日(土)  
 出願期間A日程 平成18年9月1日～10月25日  
 出願期間B日程 平成18年11月1日～12月15日  
 受験料(総額) 3級 — 1,500円

### 情報システム試験

システムエンジニア認定  
プログラマ認定

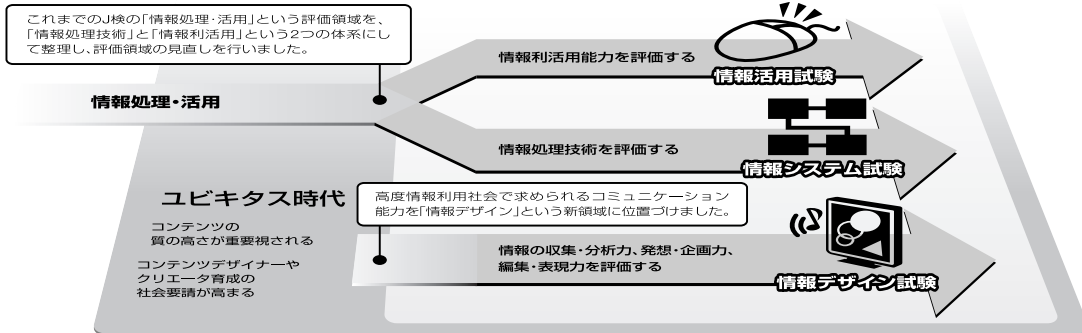
試験日 平成19年2月4日(日)全国一斉  
 出願期間 平成18年11月1日～12月15日  
 受験料 基本スキル ————— 2,500円  
 システムデザインスキル — 2,000円  
 プログラミングスキル — 2,000円

### 情報デザイン試験

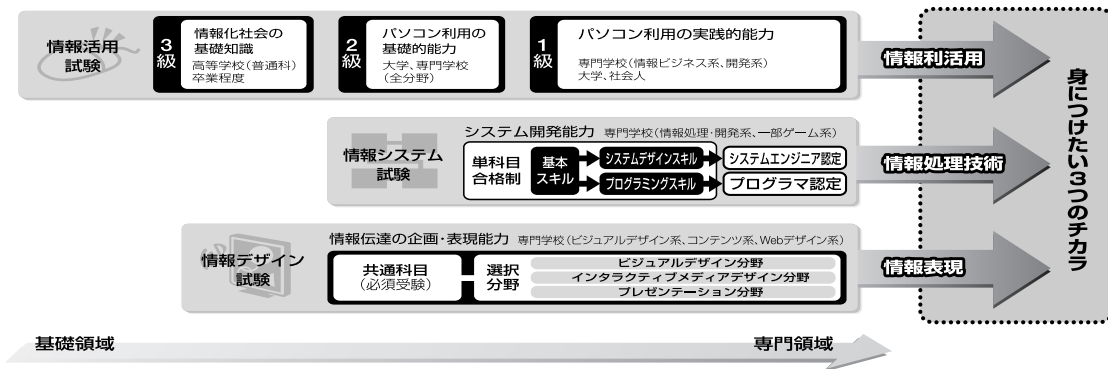
ビジュアルデザイン分野認定  
インタラクティブメディアデザイン分野認定  
プレゼンテーション分野認定

試験日 平成19年2月4日(日)全国一斉  
 出願期間 平成18年11月1日～12月15日  
 受験料 必須共通科目 ————— 2,000円  
 ビジュアルデザイン ————— 1,500円  
 インタラクティブメディアデザイン — 1,500円  
 プレゼンテーション ————— 1,500円

## ■ 新試験体系



## ■ 新試験概要



**前期(第25回)試験** 試験日 平成18年6月18日(日)全国一斉  
 出願期間 平成18年4月1日～5月11日  
 受験料 2級4,000円、準2級3,800円、3級3,500円

このほか、新試験に関する情報は順次J検ホームページ等に公開していく予定です。  
 ホームページURL : <http://www.sgec.or.jp/jken> お問い合わせ : 検定試験センター TEL.03-5275-6336



## J検(情報処理活用能力検定) B検(ビジネス能力検定)がYahooインターネット検定に!

J検・B検がアップされているのは、「実力養成コース」のページ。

J検は無料ミニテスト、3級コース(有料)の2コース

B検は無料ミニテスト、2級コース(有料)、3級コース(有料)の3コース

J検・B検の試験問題をweb用アレンジした問題が体験できます。

ぜひ、アクセスしてみてください。

Yahoo! JAPAN トップページ → 暮らす → ネット検定 →  
実力養成コース → 情報処理活用能力検定(J検)・ビジネス能力検定(B検)

## 個人情報漏えい保険のご案内

平成17年10月から個人情報保護法に対応した「個人情報漏えい保険」が開始されました。

特徴は、

- ①財団法人専修学校教育振興会が契約者となるため、安心してご加入いただけます。
- ②賠償責任だけでなく、各種費用も補償いたします。
- ③学校ごとに学生生徒数に応じた保険料設定をしております。

### ○補償内容（2つの補償で構成されております）

- ①賠償責任部分：個人情報の漏えいに起因して、貴校が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害をてん補します。(損害賠償金、争訟費用)
- ②費用部分：個人情報漏えいし、貴校が事故への対応のために支出した必要不可欠な各種費用について保険金をお支払いいたします。(謝罪広告・会見費用、お詫び状作成・送付費用、見舞金・見舞品購入費用：送付先1件あたり500円、コンサルティング費用：1事故あたり300万円<Aタイプ加入の場合は100万円>、コールセンター費用)

### ○支払限度額・自己負担額

ご契約タイプ	てん補限度額		事故負担金 (免責金額)
	賠償責任部分 (1請求・期間中)	費用部分 (1事故・期間中)	
Aタイプ	1000万円	100万円 (縮めてん補90%)	賠償・費用ともに 1事故につき 各20万円
Bタイプ	3000万円	300万円 (縮めてん補90%)	
Cタイプ	1億円	1000万円 (縮めてん補90%)	

\*縮めてん補90%とは「損害金額から免責金額を控除した額の90%を補償する」ということです。(例えば、Bタイプご加入の場合で、費用部分の対象となる損害が230万円発生したとすると(230万円-20万円)×90%=189万円の費用保険金をお支払いします。)

### ○加入手続き

専用の「専修学校各種学校個人情報漏えい保険学校集計報告書」に学生生徒数、タイプ、および保険料をご記入のうえ、<郵便局講座番号>00100-1-427348、<口座名>財団法人専修学校教育振興会個人情報漏えい保険係、までお振込みください。保険金の着金と加入申込書が確認できたのちに、加入証を送付します。

平成18年4月より

○年間保険料 学校単位での加入となります。			
学生生徒数	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
~350名	30,000円	50,000円	100,000円
351~500名	保険料は		
501~1000名	第一成和事務所に		
1001名~	ご照会ください。		

\*学生生徒数は、昨年度(平成17年度)文部科学省が実施した「学校基本調査」で回答している学生生徒数とします。

## 【お問い合わせ先】

『取扱代理店』

財団法人専修学校教育振興会損害保険特設代理店  
(株)第一成和事務所  
〒103-8214 東京都中央区日本橋本町3-8-3 東硝ビル  
☎ 03-5645-1071

『引受保険会社』

東京海上日動火災保険株式会社

# 専修学校各種学校 学生生徒災害傷害保険のご案内

財団法人専修学校教育振興会

補償内容 (平成14年度より通学特約付帯プランを募集しております)

学生・生徒の日常の大半を占める、  
正課中、学校行事中、学校休憩時間  
中、課外活動中の傷害事故

実習中等の賠償事故



通学特約を付帯することにより、  
通学中の傷害事故等も補償できます。

学校の授業等、学校行事または課外活動への参加  
の目的をもって、合理的な経路及び方法により、  
住居と学校施設との間を往復する場合等の傷害事  
故・賠償事故

補償金額・掛け金 (保険料)

補償内容	正課中		通学中	
	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部
死亡保険金	2,000万円	1,200万円	1,000万円	600万円
後遺障害保険金	90万円~3,000万円	54万円~1,800万円	45万円~1,500万円	27万円~900万円
入院保険金	事故の日から180日を限度に1日につき4,000円			
通院保険金	通院日数90日を限度に1日につき昼間部の場合1,200円・夜間部の場合1,000円			
賠償責任保険	対人補償 1名 5,000万円限度		対物補償 500万円限度	

保険期間	昼間部		夜間部	
	通学特約無	通学特約有	通学特約無	通学特約有
1年	440円	700円	450円	630円
2年	770円	1,250円	820円	1,160円
3年	1,120円	1,810円	1,190円	1,680円
4年	1,430円	2,310円	1,510円	2,140円

※半年単位でのご契約も可能です

## インターンシップ活動賠償責任保険制度

補償の対象者 補償金額・年間保険料

学生生徒災害傷害  
保険に加入の学生  
に限ります

学生がインターンシップ活動中に、他人にケガをさせたり、他人の財物を壊してしまった  
場合に備えた、賠償責任保険制度です。

活動内容	正課・学校行事または課外活動として行われるインターンシップ活動	
補償金額	対人 1名1事故につき 1億円限度	対物 250万円限度 (免責金額5,000円)
保険料(1人につき)	250円	

## 学校賠償責任保険制度

補償の対象者 補償金額・年間保険料

各学校

傷害保険と異なり、学校側の過失によって、学生生徒または第三者に対する賠償事故が発  
生し、学校が法律上の損害賠償責任を負った場合に保険金が支払われる保険制度です。

補償金額	対人 1名につき 5,000万円限度	1事故につき 5億円限度
	対物 1事故につき 500万円限度	(免責金額;1万円)
保険料(1人につき)	4月1日~翌年3月31日 42円 (1カ月単位での契約が可能です)	

## 医療系専門学校の学生生徒の賠償事故補償の創設

補償の対象者 補償金額・年間保険料

学生生徒災害傷害  
保険に加入の学生  
に限ります

「学生生徒災害傷害保険」に付帯されている賠償事故補償においては、「臨床、看護、歯科衛  
生・技工、診療放射線、理学療法、柔道整復師、あんま、マッサージ、はり、きゅう」などの  
医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故が対象外となっていました。平成15年からは、  
正課および学校行事として行われる学校の管理下(インターンシップ活動も含まれます。)  
の上記の医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故を補償するコースを新設しました。

支払い限度額	対人 1名につき 1億円限度	1事故につき 1億円限度
	対物 1事故につき 1億円限度	
自己負担額	なし	
保険料(1人につき)	1,000円	

※このご案内は本制度の概要をご説明したものです。詳細は下記までご照会下さい。

【お問い合わせ先】

**東京海上日動火災保険株式会社** 公務第二部公務第一課

住所: 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエアWEST11F 電話 03-5223-2607

取扱代理店 (株) 第一成和事務所

住所: 東京都中央区日本橋本町3-8-3 東硝ビル 電話 03-5645-1071

[協力会社一覧]

地球の安心も、  
大きく育ちますように。

私たち東京海上日動は、  
日本のNGO「マングローブ植林行動計画」と  
「財団法人オイスカ」と協力して、  
東南アジア・南太平洋地域6カ国において、  
マングローブ「海の森づくり」に取り組んでいます。

「海の森」をひろげます。

東京海上日動火災保険株式会社

東京都千代田区丸の内1-2-1 〒100-8050

お問い合わせ先: ☎ 0120-868-100

平日/午前9:00~午後6:00 (土日 祝日は休日とさせていただきます。)

ホームページアドレス <http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/>



東京海上日動

三井住友海上火災保険株式会社

株式会社 損害保険ジャパン